

高度経済成長下における国民生活の変化（Ⅲ）

松 田 延 一

The Changes of the Economic Costs of Living under the High Economic Growth Rate （Ⅲ）

Nobukazu MATSUDA

は し が き

前報までにおいて、S.30年代の後半以後、S.48年のオイル・ショックまでの、いわゆる高度経済成長期において、わが国民の生活はどのように変化してきたかについて概説した。これによって、国民の所得水準の急上昇に伴ない、国民生活の内容は急変したこと、そしてこの過程において、最も大きな変化を遂げたものは食生活であったこと（別稿「食生活の変化」Ⅰ、Ⅱ）および所得水準の上昇により、国民の所得階層別に見た生活水準の差は縮小し、いわゆる平準化の傾向をみたことも概説した。そしてその平準化傾向はさらに、従来の都市と農村との生活水準の格差の縮小にもおよんだことについても言及した。

そこで本稿では、この問題をさらに掘り下げ、都市と農村のそれぞれの内部における所得階層の生活水準の格差の縮小（平準化）は、どのように進行したかを観察した後、大都市と町村との生活水準平準化の様相を一層詳しく考察してみたいと思う。

Ⅳ. 高度経済成長下における国民生活水準の平準化の分析

1. 家計費調査の分析

さて高度経済成長の下において、都市および農村の内部では、所得階層別にみると、生活水準はどのように変化したかを考察することとする。この目的のために利用し得られる資料には、総理府統計局の家計調査と農林省統計情報部の農家経済調査とがある。

A. 総理府の家計調査

総理府の家計調査により、まず都市勤労者世帯の年間所得5分位階級における第1分位階層の第5分位階層に対する消費支出および家計費の主な費目の比率を観察しよう。この比率の大きい費目は、低所得階層（ここでは第1分位階層）と、高所得階層（第5分位階層）との格差の小さいことを意味し、反対に比率の小さい費目は格差の大きいことを意味するのは説明するまでもない。表1はこの目的のために作成したものである。

これによると、高度経済成長期において、都市の勤労者世帯の低所得層は、その所得の増加により、まず食料と光熱への支出をふやした。つまり所得の増加分は先づ食料と光熱費により多くふり向け、食生活を中心に家庭生活の合理化を図ったのである。例えばその頃唱導せられた食物の改善（良質で栄養で栄養価値の高い食物の消費の増大）、炊飯器、洗濯機、そうじ機、テレビ、電気冷蔵庫の普及、PLガスの普及などにより、食料費と光熱費の支出が増加した。

その結果低所得層と高所得層との格差は縮小した。しかしそれ以外の生活費の格差はなお大きい。またS.49年における住居費の格差が大きいのは、高所得層における家具、じゅう器への支出が急増したことによるものである（表1参照）。

表1 全都市勤労者世帯における年間収入第1分位階層の第5分位階層に対する家計費目割合の推移 (%)

年次	消費支出	食料	うち副食	住居	光熱	被服	雑
S35	34.1	52.3	45.8	31.0	40.1	24.1	22.6
40	41.9	55.4	51.0	52.0	48.7	37.2	29.7
45	46.0	62.7	60.7	62.6	62.4	38.2	33.9
49	35.2	62.4	63.8	26.9	61.5	28.9	24.8
50	32.6	61.7	64.0	27.7	60.9	24.9	21.8

備考 1. 総理府統計局家計調査年報により計算した。

2. S.50年は参考までに掲げた。

B. 農林省農家経済調査

都市と同様な傾向は農村においてもみられる。すなわち農林省の農家経済調査の結果から、低所得階層（第1分位階級）の高所得層（第5分位階層）に対する家計費の格差は、近年次第に縮小してきたが、とりわけ光熱費と飲食費のそれは、他の費目に比べると可成り小さくなっている（表2参照）。このことは都市勤労者の場合と同様である。

表2 農家世帯可処分所得第1分位階層の第5分位階層に対する家計費目割合の推移 (%)

年次	農家所得	家計費計	飲食	光熱	住居	被服	雑
S30	23.2	37.8	48.3	65.8	36.5	23.9	19.7
35	26.3	41.0	54.2	61.7	32.1	32.2	31.0
40	25.4	50.4	60.5	67.3	44.1	48.2	43.0
45	26.2	44.5	60.8	74.5	48.4	37.3	39.0
49	21.5	41.5	57.3	67.1	42.8	29.5	35.5
50	22.4	41.6	58.8	73.1	41.7	31.9	34.4

備考 1. 農林省統計情報部：農業経済累年統計第1巻、農家経済および農家生計費統計により計算した。

2. 所得階層の第1分位、第5分位、第5分位は正確に $\frac{1}{5}$ の戸数ではなくそれぞれの階層別戸数がほぼ $\frac{1}{5}$ に当るものである。

3. S.50年は参考までに掲げた。

さらに都市と農村とを比べると、都市の低所得層よりも、農村のそれの方が、高所得層との格差が小さいことがわかる。例えば都市ではS.35年には第1分位階層は第5分位階層に対し、消費支出で34.1%であったものが、49年には35.2%となった。これに対し農村では同じく、37.8%から41.6%になったのである。これによって、農村の低所得層の方が、都市のそれよりも、高度経済成長の恩恵をより多く受けたといえよう（表1、2および前報表6、7、11参照）。

以上は2つの家計調査の結果から、高度経済成長の下で都市および農村の内部において、低

所得階層と高所得階層との生活水準の平準化作用は、どのような形で進行したかを概観した。その結果は都市および農村ともに、食料費と光熱費に関しては、低所得層の高所得層への接近という形で平準化が行なわれたこと、都市と農村とを比べると、農村の方が、低所得層と高所得層との格差が少ないことを明らかにした。

なお、この問題につき、主要家計費目の内容についての考察をなすべきであるが、それは別の機会にゆずり、次ぎに総理府統計局の全国消費実態調査の結果について観察しよう。

2. 全国消費実態調査の分析

総理府統計局の「全国消費実態調査」は、S.34年以来5年毎に、全国の消費生活の実態、動向を把握するために行なわれるものである。このために家計調査よりは調査対象を多くし（調査期間は短かいが）、可成り詳しい内容を盛っているために、国民の消費生活の動向を知るためには、まことに好都合である。それとともに、本稿の主題とする高度経済成長期が、ちょうどこの調査期間内に入っているために、われわれの考察上頗る便利である。

ただこの調査報告書には、都市と農村という形で直接比較し得る資料はなく、人口規模により、(1)大都市(人口100万人以上)、(2)中都市(人口15～100万人)、(3)小都市A(人口5～15万人)、(4)小都市B(人口5万人以上)、(5)町村とに区分せられている。だから、ここでは町村を仮りに農村といい、大都市、中都市を都市と措定して考察することとすることもできる。しかしここにいう町村の中には農家世帯は含まれていないから、従来の意味での農村ではない。町村在住の勤労者のみだけがとりあげられているからである。だが、このことは却って、われわれの考察には便利であり且つ貴重なこと柄である。というのは、高度経済成長の下における、都市と農村の国民生活の変化、さらにはそれぞれの地域における所得階層の生活水準の格差の問題は、一応これまでの考察でなした。そこでさらに進んで、大都市、中小都市、町村という人口規模の大きさの差に基づく地域社会相互の中で、高度経済成長は、人々の生活構造をどう変化せしめたか、とくにその生活水準の格差はどのように変化したかを知るためには、全国消費実態調査は極めて貴重な資料であるからである。以下こうした角度からこの調査結果を分析することとする。

そこで大都市と町村との生活水準の平準化傾向を論ずる前に、低所得階層と高所得階層との生活水準の格差の動向をみよう。ここではまず全国勤労者世帯の現金収入5分位階級における第1分位の階層の第5位階層に対する家計収入、消費支出の比率の推移を示すと、表3の如くである。この表を前掲表1、2と直ちに対照することには問題はあるが、しかしともかく両者がほぼ一致した傾向を示していることを見逃してはならない。すなわち勤労者世帯における低所得階層と高所得階層との、生活水準の格差は次第に縮小したが、その最も顕著なものは食料費と光熱費、次いで住居費、最後に被服費、雑費となり、雑費の格差が最も大きい。これらはすべて表1、2に見たところと同じ傾向である(表3参照)。

表3 全国勤労者世帯の所得5分位階層における
第1分位の第5分位に対する家計費の比率の推移(%)

	S.34	39	44	49
実収入	25.9	29.9	32.1	31.8
消費支出	32.5	37.4	41.7	44.8
食料	46.9	51.4	58.9	64.7
住居	27.5	49.0	52.4	55.2
光熱	37.4	50.2	60.7	66.2
被服	24.0	30.7	33.5	37.2
雑	22.3	25.5	29.6	32.4

附 5分位階級別エンゲル係数の動向(%)

年次	I-V平均	I	V
^S 34	42.2	51.8	35.9
39	37.4	43.8	31.8
44	34.9	41.1	29.1
49	32.8	39.8	27.2

備考 前表に同じ。

備考 総理府統計局、昭和49年全国消費実態調査報告書第11巻、
208～213頁により計算した。

さて、われわれは大都市、中小都市および町村の勤労者世帯の生活内容が、高度経済成長期に、どのように変化したかを、一層つき進んで考察する段階に到達した。以下順を追って述べよう。

(1) 主要生活費の動向

先ず消費支出および主要生活費の動向を、都市階級、町村別にみると表4の如くである。この表はS.34年を基準にその後5年毎の動向を示したものである。

表4 都市階級別生活費の推移(名目)

(S.34=100とする指数)

区分	年次	消費支出	食料	住居	光熱	被服	雑
大都市	^S 39	152.4	153.4	170.4	158.6	161.0	183.7
	49	410.1	410.1	525.0	361.2	460.3	604.3
中都市	39	169.5	149.4	188.5	156.1	178.4	192.3
	49	550.8	434.3	596.1	379.1	523.8	738.4
小都市A	39	172.5	151.0	183.7	172.9	176.6	198.4
	49	587.8	446.3	626.5	471.9	554.1	806.8
小都市B	39	175.5	154.8	202.6	166.6	175.5	199.5
	49	614.1	455.8	704.9	486.1	576.9	852.3
町村	39	174.0	150.4	210.7	183.6	175.4	196.6
	49	623.4	451.1	750.1	540.4	577.7	866.4
全国	49	566.9	442.7	627.0	435.8	532.5	754.8
	S.34=100とする消費者物価指数	39	130.2	117.4	128.9	113.3	121.7
	49	282.2	314.6	260.7	164.9	275.8	268.7

備考 1. 家計費は前掲、昭和49年全国消費実態調査報告書第11巻により計算した。

2. 消費者物価指数は総理府統計局、消費者物価指数年報、S.49. p. 28-30により計算した。

この表によって次のことがわかる。

1) 消費支出 全国平均では、S.49年の消費支出はS.34年を100とすると、566.9となっているが、大都市では441.0、中都市550.8、小都市A 587.8、小都市B 614.1、町村623.4となり、大都市<中都市<小都市<町村と、大都市を中心に外延的地域のそれが大きくなっている。このことは高度経済成長の結果、勤労者の所得が増加し、したがって消費支出は増加したが、そうした現象は、大都市よりも外延的地域ほど顕著であったことおよび、その結果勤労者層の生活水準の平準化作用をもたらしたことを意味する。それではこうしたことは、各地域の生活費にどのような影響を与えたであろうか。

2) 食料費 食料費の増加率も、消費支出と同様な地域的傾向がみられるが、しかし、1面においてその増加率そのものの大きさは消費支出のそれよりも小である。これは所得の増加につれて、食生活はある程度充実したために、それ以外の生活費目の充実がなされてきたからである。

3) 光熱費 これも食料費と同様（地域的および年次的ともに）の傾向を示している。しかし49年は44年に比べると、小都市、町村の増加率が、他の地域よりも顕著である。その理由の1つはこの時期に、この地域における電化製品の普及が急速に行なわれたことにあると考えられる（表9参照）。

4) 住居費と被服費 これらの増加率は食料費、光熱費よりも大きくなっているが、それは、2)に述べたように、この時期に、食料費がある程度充たされたことによるものであろう。S.44、49年がとくに大きくなっているのもその証左である。

5) 雑費 上述のことは雑費についてもいえる。とくに雑費の場合、所得の増加が著しくなったS.40年代に入ってからのことであることを見逃してはならない。これについては後に触れる（表4参照）。

さて上述のような、高度経済成長期における国民の所得の増加、延いては消費支出の増加は、地域別には、大都市よりも中小都市、町村において顕著にみられたが、その結果、大都市と中小都市、町村との間における生活水準の格差は、どのように縮小せられたであろうか。表5はこの間の事情をうかがう目的で作成したものである。この表はわれわれの観察期間において、大都市と中小都市、町村の勤労者世帯における生活水準の格差の縮小してきたことを示すものである。そして大都市に対する消費支出の格差は、中都市、小都市、町村の順に大きくなっているのはわれわれの予想と一致する。しかし町村の格差が著しく縮小したことを見逃してはならない。

次に生活費についてみると、食料費の地域格差縮小の傾向と残存の状態は消費支出のそれと同様な状態にある。住居費、被服費も食料費と同じ傾向を示したが、光熱費にあつては、S.34年には、小都市、町村は、大都市に比べると可成りの格差があつたが、S.49年になると、中小都市、町村ともに大都市のそれを上廻るようになった。これは中小都市とくに小都市と町村の方が大都市よりも住宅面積が広いことによる光熱費の差、電化製品や冷暖房具の普及により光熱費の所要量が、大都市よりも中小都市、町村の方が多くなったことによるものであろう。

雑費も上述の諸費目と同様な傾向がみられるが、S.49年は中小都市が、大都市を少しく上廻るようになったが、町村はなお僅かながら格差が残存している。

このように生活費の主要項目について、大都市、中小都市、町村の格差をみると、高度経済成長の結果、それらの地域格差は縮小し以前に比べるとその傾斜がゆるやかになったことが認

められる。詳しくは表5参照。

表5 都市階級別生活水準の推移

(大都市=100とする指数)

区 分	年次	消費支出	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑
中 都 市	34	84.6	87.7	78.5	96.8	81.6	81.9
	39	86.4	85.4	86.8	95.2	88.6	85.7
	49	95.3	92.3	89.1	101.6	92.9	100.6
小 都 市 A	34	79.6	83.6	71.8	80.4	78.1	77.3
	39	82.8	82.3	77.8	87.7	85.4	83.5
	49	95.8	90.4	85.7	105.1	93.7	103.8
小 都 市 B	34	73.5	77.9	61.8	79.7	72.5	70.8
	39	77.7	78.6	73.5	83.7	79.1	76.9
	49	90.4	86.0	83.0	107.2	90.9	100.5
町 村	34	69.5	74.0	56.8	70.7	69.1	69.6
	39	72.9	72.7	70.3	81.8	75.3	72.3
	49	88.7	81.0	81.2	105.7	86.7	97.5

備考 1.出所表3に同じ。

次に上述の家計費の地域別の動向から観察し得られることを、さらに家計費の構成比の動向によって補うために、表6を作成した、詳しい説明は紙面の都合で省略するが、ともかくこれによって、高度経済成長期に、わが国民の生活水準が著しく上昇したこと（エンゲル係数の低下、雑費、住居費の増加はこれを物語る）、およびそれらについての地域差の縮小をみたことが、よくわかる（表6参照）。

表6 都市階級別にみた家計支出構成比の推移

(消費支出=100) (%)

区 分	年 次	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑
大 都 市	^S 34	42.2	9.9	4.2	12.1	31.7
	39	38.8	10.2	4.0	11.7	37.9
	49	35.5	10.7	3.1	11.4	39.3
中 都 市	34	43.5	9.2	4.8	11.6	30.9
	39	38.3	10.2	4.4	12.0	35.0
	49	34.3	10.0	3.3	11.1	41.3
小 都 市 A	34	44.0	9.0	4.2	11.8	31.0
	39	38.6	9.5	4.2	12.1	35.6
	49	33.5	9.6	3.4	11.1	42.4
小 都 市 B	34	44.5	8.4	4.5	11.9	30.7
	39	39.3	9.6	4.3	11.9	34.9
	49	33.0	9.6	3.6	11.2	42.6
町 村	34	44.5	8.4	4.5	11.9	30.7
	39	39.3	9.6	4.3	11.9	34.9
	49	33.0	9.6	3.6	11.2	42.6

備考 (前表に同じ)。

(2) 雑費の動向

雑費の主な項目について、大都市と中小都市、町村の格差を知るために、表7を作成した。

表7の1および2を通覧し、注意すべきこと柄をあげると、雑費のうち、大都市を上廻る費目をみると、自動車関係、負担、仕送金たばこがある。これらは概して中都市、小都市、町村の順に大きくなっている。このうち仕送金は子弟の学資金が恐らく最も重要な地位を占めているであろうと考えられるから、大都市以外のところが多くなっているのは、当然である。負担金の多いのも農村的社会の特色であろう。また自動車関係費も、中都市、小都市、町村の順に多くなっているのも、当然のことといえる。

次に保健医療、理容衛生などの費用は、高度経済成長の下で増加した。つまり大都市よりも健康的な条件にあった中小都市、町村において、食生活その他環境条件の変化——内容的には都市化及至は大都市化——により、医療に多くの費用を要するようになったために、次第に大都市との格差が縮小してきたものと考えられる（例えば、別稿、食生活の変化、I、II参照）。また理容、衛生費も、女性のパーマネントの普及、その利用回数の地域格差の縮小が、高度経済成長期に著しく進展した。その結果大都市と、小都市、町村との格差は急激に縮小した。交通通信、教育、教養娯楽、文具などの費用の格差も、上述の諸費用とほぼ同様の傾向を示している。

また損害保険料は小都市、町村は、S.34年には大都市に比べると著しい格差があったが、高度経済成長期に急増し、格差を縮小した。それはこれらの地域で経済的に余裕ができたために損害保険に加入するものが増加したことや、自動車の普及ということもこれに加わったものと判断せられる。次にたばこ費が中小都市、町村の方が、大都市よりも可成り上廻っているのは何故か。近年たばこの害が宣伝せられるに及んで、大都市では消費が減退したためか、或いはそれとは関係なく、中小都市、町村において、高度経済成長期に喫煙者が急増したことによるものか、その理由は不明である。

表7の1 都市階級別にみた雑費の動向(1) (大都市=100とする指数)

区 分	年 次	保健医療	理容衛生	交通通信	自動車関係	教 育	文 具	教養娯楽
中 都 市	S ₃₄	75.0	78.8	73.5	156.6	80.4	100.0	85.7
	39	82.8	84.8	77.6	302.6	72.6	87.9	88.4
	49	97.5	93.8	91.5	140.5	81.0	101.0	90.2
小都市A	34	75.5	72.3	66.5	188.8	66.1	100.0	82.2
	39	80.3	78.1	69.2	341.2	66.5	85.7	85.4
	49	90.0	92.1	86.1	171.1	76.6	104.5	94.6
小都市B	34	66.7	65.4	66.0	166.0	55.3	103.0	72.5
	39	72.7	72.8	68.6	350.3	58.6	87.9	76.4
	49	82.0	88.1	77.2	168.5	64.6	104.5	91.6
町 村	34	67.7	56.6	72.4	228.3	51.4	105.0	67.3
	39	72.4	63.6	68.6	386.9	52.6	84.1	70.2
	49	79.6	82.8	76.8	192.6	64.6	96.1	85.7

備考 (前表に同じ)。

表7の2 都市階級別にみた雑費の動向(2)

(大都市=100とする指数)

区 分	年 次	た ば こ	負 担	損害保険料	仕 送 金	そ の 他
中 都 市	^S 34	107.5	129.3	63.9	144.9	73.1
	39	96.7	123.7	70.6	155.6	77.9
	49	92.8	135.1	92.3	205.9	99.2
小 都 市 A	34	109.4	147.1	40.2	146.6	67.9
	39	102.9	132.3	54.3	147.6	78.5
	49	103.4	151.4	90.9	209.3	103.0
小 都 市 B	34	114.4	141.8	34.0	164.0	60.8
	39	114.1	134.9	38.6	154.0	63.9
	49	110.7	168.6	76.2	332.1	95.1
町 村	34	116.1	142.2	24.7	153.0	56.0
	39	122.7	143.2	34.6	169.2	61.2
	49	117.0	165.5	68.7	312.4	89.6

備考 (前表に同じ)。

その他の雑費、すなわち雑費の中の雑費についても、中小都市は大都市の水準に著しく接近し、町村もまた同様の傾向を示した。このように雑費に関しても、高度経済成長期に大都市と小都市、町村との格差は著しく縮小したが、しかし、なお若干の格差が残存している。詳しくは表7の1および2参照。

以上述べた事情を、S.34年を100とする39、44、49年の指数をみると、表8に示す如くである。この表で、当然のことながら、大都市よりも中都市、小都市、町村と、各費目を通じて、概ね、順次大きくなっていることがわかる。例えば保健衛生費は、大都市はS.49年には39年の5.2倍、中都市6.8倍、小都市A 6.2倍、小都市B 6.4倍、町村6.1倍という如くに。これは名目価格によるものではあるが、高度成長経済の下で、大都市の水準に、中小都市、町村が、次第に接近してきたことを意味する。すなわち中小都市、町村はそれぞれ地域社会の特性を反映しながら、大都市水準に接近し、全体としてみると平準化作用が進展したことを物語るものである。詳しくは表8の1・2参照。

表8の1 都市階級別にみた雑費の動向(1)

S.34=100とする指数(名目価格による)

区 分	年 次	保健医療	理容衛生	交通通信	自動車関係	教 育	文 具	教養娯楽
大 都 市	^S 39	172.6	160.9	182.1	288.8	194.1	175.0	192.5
	49	522.5	404.9	603.7	6,562.3	425.5	488.5	672.0
中 都 市	39	190.7	173.3	192.2	557.8	175.3	153.9	198.6
	49	678.9	482.3	751.2	5,889.2	428.7	493.3	707.3
小都市A	39	183.5	173.8	189.4	522.0	195.5	150.0	200.0
	49	622.2	515.8	781.4	5,950.0	493.5	510.6	773.7
小都市B	39	188.1	179.2	179.6	609.1	205.8	158.4	202.7
	49	642.3	545.9	705.4	6,659.1	497.6	500.0	848.8
町 村	39	184.5	180.8	172.7	489.3	198.6	144.3	200.9
	49	613.9	592.3	641.0	5,534.7	534.1	460.4	855.7

備考 (前表に同じ)。

表8の2 都市階級別にみた雑費の動向(2)

S.34=100とする指数(名目価格による)

区 分	年 次	た ば こ	負 担	損 害 保 険	仕 送 金	その他雑費
大 都 市	^S 39	116.1	176.0	157.8	186.9	193.0
	49	259.4	452.9	658.8	521.6	660.8
中 都 市	39	104.4	168.4	174.2	200.6	205.7
	49	237.2	437.2	951.6	740.9	897.8
小 都 市 A	39	109.1	158.3	212.8	188.2	223.0
	49	245.2	466.2	1,489.7	744.5	1,002.3
小 都 市 B	39	115.8	187.7	178.8	175.5	220.2
	49	251.0	538.6	1,475.8	1,056.3	1,034.1
町 村	39	122.7	177.2	220.8	206.7	210.9
	49	261.5	526.9	1,833.3	1,065.4	1,057.1

備考(前表に同じ)。

(3) 以上の要約

以上は高度経済成長期において、大都市、中小都市および町村における勤労者世帯の生活費内容の推移を大観したものであるが、この考察で明らかにしたところを要約すれば、次の如くである。

a. 高度経済成長期において、わが国勤労者世帯の所得は増加し、これに伴って、消費支出も増加し、生活水準も上昇した。そしてこの過程において所得水準の相対的に低かった地域が、その高い地域の生活水準に接近した。つまり生活水準の平準化が行なわれたが、それは低所得社会(町村、小都市)の高所得社会(大都市)への接近という形で実現したこと。そしてそれはS.40年代にとくに顕著になし逐げられた。

b. その内容を具体的に、生活費についてみると、まず食料費と光熱費が、早期に、格差縮小をみた。

c. 住居費、被服費ともに町村、小都市の支出は増加したが、しかし、大都市との間の格差はまだまだ大きい。

d. 雑費も同様の傾向にあるが、しかしそれは費用によって若干事情を異にしている。例えば保健医療費、理容衛生費、交通通信費、教育費、教養娯楽、損害保険料などに関しては、町村、小都市と大都市との格差は著しく縮小したが、しかしなおそれは残存しているが、自動車関係費、負担費、仕送金に関しては、逆格差があり、町村や小都市の方が大都市よりも多くなっている。たばこについても同様である。この逆格差のあるものは町村、小都市という地域社会の生活慣習、環境条件、文化水準が影響していると考えられる。

(4) 耐久消費財の装備状況

以上は生活費の内容からみた、大都市と小都市、町村の生活水準平準化傾向を問題にしたが、このような生活水準の平準化作用をもたらした要因の1つに耐久消費財の普及がある。もともと耐久消費財の普及は、生活水準向上の結果現象を示すもの(例えばピアノ、ステレオ、カメラなど)もあれば、生活水準上昇手段の役割を果たすもの(電気冷蔵庫、炊飯器、電気そうじ機など)もあり、一律に論ずることは許されないが、ここでは生活水準上昇の結果現象として、

どの程度耐久消費財が普及しているか。大都市と小都市、町村との格差を問題にしよう。

さて全国消費実態調査で耐久消費財としてとりあげられたものは、(1)和だんす、整理だんす、ベッドなど家具調度品11種、(2)冷暖房機具、冷蔵庫など台所用品14種、(3)テレビ、ステレオ、ピアノ、カメラなど文化用品10種、(4)時計2種、(5)乗用車など乗物4種、(6)被服9種、(7)電話など61品目について調査しているが、そのうち生活水準をうかがうに足るものの1例として表9を作成した。これについての詳しい説明や、表示しなかったものについても重要なものがあるが、それらの説明は紙面の都合で省略する。ただ高度経済成長期において、それぞれテンポの差はあるが大都市水準に接近した。そしてものによっては大都市水準を上廻るものさえ生じた(例えばベッド、応接セットなどは、大都市よりも住宅事情の良好な中小都市、町村でより高い普及率を示している)ということを指摘するに止める。詳しくは表9参照。

表9 都市階級別にみた耐久消費財普及の動向 (大都市=100とする指数)

区 分	年 次	冷蔵庫	炊飯器	洗 たく機	そ う じ 機	ベ ッ ド	ス テ レ オ	テー プ レ コー ダ	応 接 セ ッ ト	食 堂 セ ッ ト
中 都 市	34	46.6	104.4	66.5	46.4	55.3	69.8	—	73.5	72.8
	39	79.2	97.3	90.2	82.0	82.2	78.7	72.1	85.2	85.1
	49	100.9	102.9	101.2	99.8	109.5	99.3	93.6	110.6	155.5
小都市A	34	45.7	101.7	62.2	31.8	47.4	67.8	—	72.4	64.2
	39	77.4	98.3	91.1	71.2	70.4	69.9	66.7	77.7	76.2
	49	101.6	103.2	101.8	99.3	116.3	99.8	98.4	125.6	108.2
小都市B	34	26.7	98.6	48.3	18.1	38.2	54.1	—	59.4	53.1
	39	67.2	98.3	89.7	61.6	59.3	59.6	57.4	68.1	61.2
	49	101.4	104.8	102.0	97.1	108.9	92.2	92.3	119.1	97.9
町 村	34	18.1	98.1	42.0	16.4	31.6	49.2	—	41.8	34.6
	39	56.9	91.6	82.3	56.7	50.2	53.6	44.8	59.9	53.4
	49	101.6	109.8	103.6	96.7	115.3	85.3	88.8	116.0	79.1

備考 (前表に同じ)。

(5) 貯蓄の動向など

高度経済成長期における、国民の所得水準の上昇、生活水準の上昇の過程において、国民の生活水準の平準化が行なわれたことは上述した通りである。がこうした過程において国民の貯蓄額はどのような動きを示したか、大都市と中小都市、町村の勤労者世帯の格差はどのように縮小されたであろうか。この間に答える目的で表10を作成した。これの詳しい説明は紙面の都合で割愛するが、高度経済成長を契機に、大都市と中小都市、町村との諸格差は縮小したが、しかしなお、貯蓄の純増に関しては、町村、小都市と大都市との格差は可成り大きいことを見逃してはならない(表10参照)。

表10 都市階級別貯蓄負債の現在高の推移

(勤労者一世帯当り 千円)

年次	項目	全 国	大 都 市	中 都 市	小 都 市 A	小 都 市 B	町 村
S ₄₄	年間収入	1,185	1,325	1,174	1,188	1,083	1,028
	貯 蓄	1,051	1,227	1,018	1,094	914	851
	負 債	198	189	204	209	232	174
	純貯蓄	853	1,083	814	884	682	677
49	年間収入	2,549	2,745	2,512	2,583	2,458	2,380
	貯 蓄	2,057	2,386	1,993	2,047	1,920	1,835
	負 債	666	614	671	742	689	635
	純貯蓄	1,391	1,772	1,322	1,305	1,231	1,200
大都市=100とする							
(1) 年間収入	44	89.4	100.0	88.6	89.7	81.7	77.6
	49	92.9	100.0	91.5	94.1	89.5	86.7
(2) 貯蓄の純増	44	88.8	100.0	75.2	81.6	63.0	62.5
	49	78.5	100.0	74.6	73.6	69.5	67.7
S ₄₄ =100とする							
年間収入	49	215.1	100.0	214.0	217.4	229.5	231.5

備考 (前表に同じ).

3. 結 び

高度経済成長の下において、国民の生活はどのように変化したかの問題を解明するために、本稿で述べたところを要約して結論に代えよう。

1) 高度経済成長の下においてわが国民の生活内容は著しく変化し、高度化した(第Ⅰ報および第Ⅱ報),その上昇の過程において、国民の生活水準向上の方向において平準化した。すなわち、

2) 都市と農村とを比べると、両者共に生活水準は上昇したが、とくに農村の水準の上昇によって都市との格差は縮小せられた。

3) 都市、農村ともに、低所得層の高所得への接近という形で生活水準は向上した。以上のことにより、社会的には、国民の生活水準は平準化せられ、国民の意識も中産化意識をもつ者が増加してきた(以上第Ⅱ報)。

4) 以上は家計調査および農家経済調査の結果の観察であるが、国民の消費生活の動向を知るために行なわれた全国消費実態調査報告についてみた場合にはどうか。この場合にも上述の傾向と同じことが看取せられる。この調査は都市と農村という区別をせず、勤労者世帯について、人口規模の大小により、大都市、中都市、小都市および町村という区分に従って、消費生活の実態を明らかにしようとするものである。この限りにおいて、都市と農村という対比はできないが、同じく勤労者世帯の生活を、その生活空間によって観察しようとするのであるから、観察資料としては等質的であり、それだけに、地域間の比較には却って好都合である。その結果、上述の都市と農村という範疇を超え、しかも都市と農村という生活空間の相異にもとづく、生活内容の比較をするのに役立つものである。そこでこの調査の結果から明らかにした

ところを述べると次の如くである。

イ) 大都市と小都市、町村の勤労者世帯の生活水準の格差は、高度経済成長期に、著しく縮小した。また、所得階層別にみた生活水準の格差も縮小した。

ロ) しかしそれはとくに飲食費、光熱費についていえることであって、住居、被服、雑費については、なお格差は残存している。雑費の中でも食生活に関係ある品目の格差は、他の品目に比べると、大都市と町村、小都市との格差は縮小したが、文化費的支出の格差はなお大きい。

ハ) 大都市と町村や小都市との環境的条件の差の影響ある費目においては、逆格差が現われた(例、自動車関係、自転車、ベッドなど)。

ニ) 生活にゆとり乃至は充実感を支える作用を営む貯蓄高をみると、高度成長期に、貯蓄高は増加した。がしかし大都市と小都市町村との格差は残存する。

以上のことから、高度経済成長の結果、農村と都市、農家と非農家、大都市勤労者世帯と中小都市、町村のその生活水準の平準化がみられたこと。又所得階層別にみた生活水準の平準化がみられたことが明らかになった。そしてその平準化は上位層の下位層への接近ではなく、下位層の上昇による平準化であったことが認められる。がしかしなお若干の格差が残存していることも亦事実であり、われわれはこの点を見逃してはならない。

参 考 文 献

1. 拙稿、高度経済成長下における国民生活の変化 I、名女大紀要. 23, p. 255~263 (1977)
2. 同 上 II、名女大紀要. 24, p. 55~63 (1978)
3. 拙稿、高度経済成長下における食生活の変化 I、名女大紀要. 23, p. 265~276 (1977)
4. 同 上 II、名女大紀要. 24, p. 67~76 (1978)
5. 総理府統計局、昭和49年全国消費実態調査報告、第11巻、解説編 (1976)
6. 同 上：消費者物価指数年報、昭和49年 (1974)
7. 同 上：家計調査年報 S.35, 40, 45, 49, 50年度. (1961), (1966), (1975), (1976)
8. 農林省統計情報部、農家経済調査累年統計、第1巻農家経済. (1974)
9. 同 上、農家生計費統計. S.49, 50年度 (1974), (1975)